



9784766418255



1923331038001

ISBN978-4-7664-1825-5

C3331 ¥3800E

定価(本体 3,800円+税)

KIEAS

現代中国研究シリーズ
現代中国外交の六十年
変化と持続

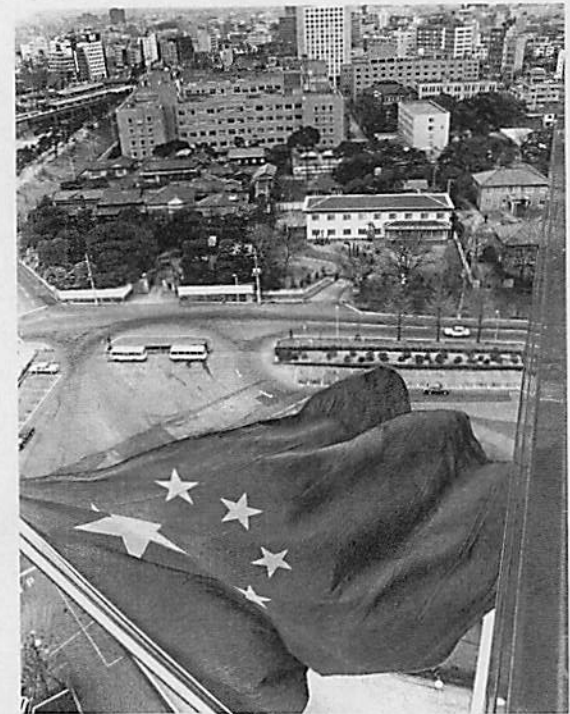
KIEAS

慶應義塾大学東アジア研究所
現代中国研究シリーズ

現代中国外交の六十年

変化と持続

添谷芳秀 編著



中国外交を動かす 要因は何か?

中国外交を規定してきた「歴史」要因の変容と多様な外交政策の展開から、変化のなかの連続性を解き明かす試み。

添谷芳秀

第1章	中国における「戦争責任二分論」の系譜	家近亮子
第2章	中国の歴史教育と対外観(1949-2005)	王 雪萍
第3章	中国政治と歴史解釈	江藤名保子
第4章	戦後初期日中関係における「断絶」の再検討(1958-1962)	大澤武司
第5章	中国の対外開放路線と日本(1976-1982)	愈 敏浩

第6章	中国の対外政策におけるシンクタンクの実像	杉浦康之
第7章	台湾問題をめぐる中ソ関係(1954-1962)	福田 円
第8章	「核」にみる中印関係	飯塚央子
第9章	中国の対西欧諸国政策	山影 統
第10章	中国の地方経済の発展とグローバル経済	貴家勝宏
第11章	中国からみた米中戦略経済対話	竹野清山

添谷芳秀 編著



創 興 英 社

相

『現代中国外交の六十年』正誤表

p.51 (論文サブタイトル) および p.53~69 の右頁下の柱

(誤) 「教学大綱」と歴史教科書を中心に

(正) 「教学大綱」と歴史教科書を中心に

第2章

中国の歴史教育と対外観(1949-2005) ——「教学大綱」と歴史教科書を中心に

王 雪萍

はじめに

2005年春、中華人民共和国（以下：中国）各地で「反日」デモが発生した。この時の中国における反日感情の高まりの主要な原因のひとつとして、日本では、1990年代に中国政府がうちだした教育方針としての「愛国主義教育」の強化の影響が指摘された¹⁾。その中には、「愛国主義教育」を「反日教育」と同一視する論調も少なくなかった²⁾。そこでは中国の歴史教科書の記述には日本の侵略行為の残虐さのみを強調したものが多く、その結果として反日感情が植え付けられたことが強調されていた³⁾。

しかし、筆者は2006年に発表した論文の中で中国の中学校の歴史教科書を分析し、愛国主義教育の目的は「反日」ではなく、祖国と共産党を愛し、社会主義現代化建設のために献身する気持ちを育てるための教育であることを証明した⁴⁾。また、中国の愛国主義教育は、1990年代の天安門事件以降に始まったわけではなく、1949年建国直後から開始された政策であった。それでは、その愛国主義教育の理念を貫いた歴史教育の過程で、外国はどのように教えられたのだろうか。さらに、筆者の研究を通じて、中国の歴史教育の愛国主義の対象や、教育目的などは、国内政治の変化に伴って変化するので、政治に影響されやすい点があった。建国60年近くの中国の歴史教育では、祖国、共産党、社会主義への愛が強調されるだけではなく、その時期の中国の国際政治、国際関係にも影響されることも多い。特に、各時期の

世界史は最も影響されやすい。中国は愛国主義を強調すると同時に、中国のそれぞれの時期の外国観が違い、また主要な敵国をあげている。それは、中国政府、指導者のそれぞれの時期の国際情勢認識に左右されている⁵⁾。本稿の目的は、それぞれの時期の中国の歴史教育における主要な敵国を分析することを通じて、中国の歴史教育における外国観を明確にすることである。さらに、中国の歴史教育における外国観の変容過程での日本関連記述の変化も分析する。

中国においては、建国初期から1985年までに「一綱一本制」(一つの大綱、一種類の教科書)がとられ、1986年以降に「一綱多本制」(一つの大綱、多種類の教科書)がとられてきた⁶⁾。「教学大綱」は教育部の権限において策定され頒布されたものであるが、中国政府の歴史教育に対する考え方の変化を明らかにするために、その変遷を分析することは重要であると思われる。さらに、「教学大綱」にそって編修された歴史教科書そのものについても分析する。特に、1949年の中華人民共和国建国以降、人民教育出版社が編集した国定教科書を中心に分析する。中国においては1986年から教科書検定制度が開始されたが、高校入試の各省統一試験と大学入試の全国统一試験への対策のため、半分以上の学校は国定教科書の性質を持つ人民教育出版社編集の教科書を採用しているのが現状である。本稿は、これらの教科書における記述についても検討する。

中国の歴史教科書での関連記述に関する既存研究では、斎藤一晴のもの⁷⁾が最も注目される。斎藤は1980年代以降の中国の歴史教育改革のなかで、教科書に記述された日本像の変化について時系列で分析した。斎藤以外で、1990年代の中国における歴史教科書から日中関係を研究した例として、段瑞聡のもの⁸⁾があげられる。その他に、関根謙の研究⁹⁾は、歴史にとどまらず、中国の国語の教科書における対日記述を翻訳紹介しており、特筆される。

これまでの既存研究は、いずれについても優れた知見が示されているものの、1980年代以降に分析対象を限定したため、中国の教育過程に教えられた外国像の変化を網羅しているとは言い難い。

中国の歴史教育は国内外の政治に影響され、時期によって大きな変化が見られた。そこで、本稿では、以下の時期に分けて分析する。それは、①建国

から社会主義建設期(1949-1959年)、②経済調整期(1960-1965年)、③文化大革命期(1966-1976年)、④文革後の改革・開放前期(1977-1989年)、⑤天安門事件以降の近現代史教育と「国情教育」¹⁰⁾強化の時期(1990-1999年)、そして、⑥「全球化(グローバリゼーション)」を志向し、全面发展を強調する「和諧社会」構築期(2000年～)である。

I 建国から社会主義建設期(1949-1959) ——「米帝国主義を中心とする侵略陣営」

建国後、中国で最初に発表された歴史科目の「教学大綱」は、1950年8月に発表された「小学歴史課程暫行標準(草案)」(以下:1950年草案)である¹¹⁾。「1950年草案」は、建国後、ソ連の経験を見習い、小学校5年制教育を実施するために作られた「小学校課程暫行標準」の歴史科のものである。授業時間の編成や授業内容については、ソ連の小学校の経験に沿って編集されたものが多いが、「1950年草案」の名称や、形式は、国民政府期に編集された小中学校の課程標準を継承した¹²⁾。

「1950年草案」では、世界史の重点内容について「世界史の重点は、ソ連を中心とした平和陣営がますます強くなり、米帝国主義を中心とした侵略陣営が必ず滅亡し、植民地の圧迫されている民族の解放運動はきっと成功する」¹³⁾と記述し、1950年時点でソ連側に立って、敵として「米帝国主義を中心とした侵略陣営」をあげていた。

主要な敵国を米国とした「1950年草案」では、「帝国主義の形成と植民地の争奪(門戸開放とは、中国で勢力範囲を分けることである)」、「米国は蒋介石と結託して中国内戦を引き起こす」、「中国人民による抗米援朝の愛国運動」、「平和陣営は必ず勝利し、侵略陣営が必ず失敗する」といった米国に関するマイナス面の項目があげられた。反対に米国の反対勢力であるソ連に関しては、「レーニンと十月革命」、「スターリンと社会主義のソ連」、「ソ連は全世界人民を指導して独伊日ファシズムに戦勝した」といったプラス面の項目があげられた。こういった米国への直接的な対抗姿勢が歴史教育において全面に出されたのは、開戦したばかりの朝鮮戦争の影響が考えられる。

この時期に出版された教科書には、米帝国主義の侵略、対外拡張の性質がより多く強調された。それは米国に関わる事件だけではなく、列強の中国に対する侵略の歴史を紹介する部分についても、その侵略行為を手助けする米国の姿が描かれていた。例えば、1951年に出版された小学校の歴史教科書は以下のように記述し、1874年の日本の台湾出兵は日本が米国の手助けによって行われた行動だと書かれ、1894年の日清戦争については、米国と英国の援助をよりどころとして朝鮮で清国軍を攻撃したと説明した。19世紀後半の日本による中国への侵略行為は、日本軍の主導性というよりは、西洋列強のアジア侵略の一部として見られ、とくに米国と英国の日本への援助をよりどころとせずにはできない軍事行動だと強調した。

「1874年、日本は米国の助けをよりどころとして台湾に出兵して侵略し、清政府から50万両の銀を脅し取った。日本の台湾出兵は中国侵略へのひとつの探りでもあった。その探りは意外にも成功したため、彼（日本）は大胆になって朝鮮で勢力を拡大し、朝鮮を戦い取って、中国を侵略するステップとしたかった。1894年、日本は米国と英国の助けに依存して、朝鮮で清朝の軍隊を襲撃し、中日甲午戦争（日清戦争）を引き起こした」¹⁴⁾

1956年版の小中高等学校の「教学大綱」にもこの傾向が継続された。「1950年草案」は、全部で5頁しかなかったのに対して、1956年に制定された「小学歴史教学大綱（草案）」¹⁵⁾（以下：1956年小学大綱）は26頁、「初級中学¹⁶⁾中国歴史教学大綱（草案）」¹⁷⁾（以下：1956年中学中国史大綱）は31頁、「初級中学世界歴史教学大綱（草案）」¹⁸⁾（以下：1956年中学世界史大綱）は16頁であり、中学校の部分を合わせると、全部で47頁にもなった。さらに、「高級中学¹⁹⁾世界近代現代史教学大綱（草案）」²⁰⁾（以下：1956年高校世界近現代史大綱）は13頁、「高級中学中国歴史教学大綱（草案）」²¹⁾（以下：1956年高校中国史大綱）は29頁で、高校の部分を含めると、42頁にもなる²²⁾。1956年版の「歴史教学大綱」は、1950年と比べて、紙幅が大幅に増え、教育に対する要求を細かく説明し、各歴史事件に対して、詳細に教科書の編集方針や、教育方法を説明するようになった。ここには、中国政府が歴史の教育に対し

て細かく指導しようとする意図が見られる。1956年以降の「教学大綱」も、多少の紙幅の増減があるが、このような指導方針には現在まで変更が見られない。

「1956年高校世界近現代史大綱」では近代における資本主義から帝国主義への発展過程を分析し、戦後における社会主義と帝国主義の戦いを世界覇権の争いとして論じた。例えば、戦後の冷戦については以下のように説明し、戦後における米国の覇権に対する警戒を露わにした。

「帝国主義国家の反動集団は世界の覇権をとり、労働者運動と民主、民族解放運動を鎮圧し、社会主義陣営の各国に対する軍事侵略のために、社会主義陣営の周囲に多くの巨大な軍事基地を建設し、多くの排他的侵略集団を集め、軍備を拡張した。「冷戦」を使って国際社会の雰囲気害し、朝鮮で戦争を起こしたばかりか、インドシナでの戦争を長年引き伸ばさせた。このすべてが帝国主義によっておこされたことであることを授業の中で生徒に知らせる。米国は戦後世界の新たな反動と侵略の中心である」²³⁾

このような米国を主要敵国として批判し、ソ連を最大の友好国とする姿勢は、教科書にも、明確に打ち出されていた。例えば、「高級中学課本世界近代現代史 下冊」（人民教育出版社、1955年）には、「日本帝国主義の崩壊」の節に、以下のように記述し、日本の敗戦におけるソ連出兵の決定的な役割に言及した一方、米国の原子爆弾投下は、戦争を終結させた原因ではないことを強調しながら、日本人民に与えた苦痛に触れ、米軍の残酷な行為を批判した。

「ソ連紅軍は、短期間に日本関東軍の主力を敗走させた。ソ連武装勢力の強力な出撃は、戦争勝利の結果につながった。9月2日、日本は投降書に調印した。ソ連は（対日）参戦する二日前、米国はひとつのうわべだけの現象を作った。彼ら（米国）は（戦後他国を）恐喝するために、日本の敗戦に決定的な役割を果たしたかのように、日本の広島に原子爆弾を投下した。その後、また長崎でもひとつを投下した。十数万の日本住民は残酷に爆死した。米帝国主義のこ

のような爆撃は戦争を終結することができない。日本帝国主義に打ち勝ったのは、原子爆弾の爆撃ではなく、中国、ソ連とその他の各国人民の日本の侵略者に反対する勇敢な戦いがあったからである。またソ連の出兵も決定的な役割を果たした²⁴⁾

II 経済調整期(1960-1965)——米帝国主義とその追従国

1956年の歴史科目の「教学大綱」改訂後、1957年には教育内容を削減するための「教学大綱」の改訂が行われたが、教育目的などの主要内容に大きな変更はなかった。次の1963年の「教学大綱」の改訂でも、1956年と同じく、小学校から高校の「教学大綱」すべてが改訂され、小学校に関しては、「全日制小学歴史教学大綱(草案)」(以下:1963年小学大綱)が1963年5月に発行され、中学と高校の部分を含めて、「全日制中学歴史教学大綱(草案)」(以下:1963年中学大綱)が1963年5月に発行された²⁵⁾。

1960年代に入ると、中国の国際情勢認識には変化が見られはじめる。1950年代は、「米帝国主義を中心とした侵略集団」という言葉に反映されているように、米国を中心とした欧米諸国を主要敵国と考えていた。しかし、「1963年中学大綱」の「戦後、資本主義陣営の力がかなり弱まった。経済が不安定で、階級闘争の激化は資本主義各国の普遍現象である。主要帝国主義国家であるドイツ、イタリア、日本は打倒され、イギリスとフランスの力は著しく弱まった。米帝国主義だけが戦争を利用して資産を増やし、最大の国際搾取者になり、世界の反動勢力の主要堡壘となった。米帝国主義はその追従国とともに、北大西洋侵略集団を作り、社会主義陣営に反対し、労働者運動と民族解放運動を鎮圧した²⁶⁾」という言葉から、反対の焦点を資本主義世界での独り勝ち状態になっている米国だけに絞った。さらに、米国に追従した国、北大西洋条約機構(NATO)の加盟国に対する警戒心が現れている。

米国とその追従国に対する批判的な態度は、戦後の歴史記述に現れるだけでなく、近代史における欧米列強の中国に対する侵略行為についても強調された。例えば、1964年版の人民教育出版社編集の『初級中学課本 中国歴史 第三冊』のアロー戦争の部分では、本来英国と仏国による侵略を描く

「第二次アヘン戦争」の節の冒頭部分では、まず「1854年、英、仏、米の三つの資本主義国家は侵略の拡大を図り、清政府に条約の改正を要求した」という記述から説明しはじめた²⁷⁾。また「太平天国後期の闘争」の節では、「太平天国は独立自主の外交政策を行ったため、外国侵略者は太平天国を敵視した。彼らは銃や大砲を清政府に売り、清政府も彼らに頼りたかった。アロー戦争以後、中外反動勢力はさらに協力を強めて、太平天国の革命運動を共同で鎮圧しようとした。1860年から、外国侵略者は沿海地域の重要都市で侵略軍を作った。なかには米国が作った洋銃隊、仏国が作った洋銃隊があり、また英仏両国が合同で作った連合軍もある。外国侵略者は、また武器を使って李鴻章の地主武装である淮軍を武装し、淮軍を一つの重要な反革命勢力に変身した」と記し、太平天国崩壊の原因は、米、英、仏などの外国侵略者の積極的な手助けを得た清軍の攻撃だとして、主導権は清政府にあるより、米、英、仏などの外国侵略者にあるように描かれていた²⁸⁾。

III 文化大革命期(1966-1976)——歴史教育の停滞

1966年から1976年までの間、中国ではプロレタリア文化大革命(以下:文革)が行われ、歴史教科と歴史教育は「封建主義、資本主義と修正主義の混合体」という罪名を着せられ、批判の対象となった。歴史教科は、時には停止され、また再開されるという状況が続き、教育の指導方針を長期的に定めることができなかった。

1966年6月13日、教育部党組は「1966年から1967年度の中学政治、国語、歴史の教科書に関する処理意見の報告」でこれらの科目の教科書に重大な問題が存在するとし、印刷、配布、使用を停止することを決定した。また政治と国語の科目を合併させ、中学の歴史科目を廃止する決定も下した。1970年代初期に、一部の地域で、部分的に歴史科の授業が再開されたが、文化大革命の影響を受け、歴史教育は完全に実用主義に走り、時には、「農民戦争史」を教え、時には、「路線闘争史、儒法闘争史」を教育し、そして時には、「国際共産運動史、中国共産党史」を教えたりしていた。各時期の革命闘争の内容によって、歴史科目の授業内容が変更される混乱状況が続い

た²⁹⁾。

また、文革期においては「教学大綱」が発行されなかったため、本稿では、この時期の歴史教育についての説明を省略する。これからの資料開示後の課題として残したい。

IV 文革後の改革・開放前期 (1977-1989) ——社会帝国主義のソ連と資本帝国主義の米国

1976年、文革が終了し、学校教育が少しずつ回復されるようになった。歴史科の教育も、文革期の混乱状況を整理し、歴史教育の基本方針について新たに検討し始めた。1977年後半、教育部は中小学校の歴史教科書編集会議を開催し、意見が対立している史学理論のいくつかの問題について検討した。また1978年には、新たな中学の「歴史教学大綱」を公布し、それに従って、新しい全国用の歴史教科書が編集された³⁰⁾。それは「全日制十年制学校中学歴史教学大綱」(以下:1978年中学大綱)であり、1963年中学大綱と同様、中学と高校の部分が合わせて配布された³¹⁾。

「1978年中学大綱」の発行は1978年であるが、内容の議論や制定は、1977年から行われたため、文革期の特徴が色濃く残されている。たとえば、大綱の冒頭で、まず「偉大な指導者と導師の毛主席」の歴史についての言葉から述べ始めているという点は、文革時の文書の習慣のままである。

1960年代前半までの中国の歴史教育における主要敵国は、米国を中心とした欧米資本主義諸国であったが、文革期の歴史教育の停滞を経て制定された「1978年中学大綱」では、以下のようにソ連が米国より大きな敵として提起されるようになった。

「1953年、偉大なマルクスレーニン主義者スターリンの死後、フルシチョフとブレジネフ集団は、ソ連の党と国家の指導権を獲得した。彼らはレーニンが創立した無産階級の政党を官僚独占資本主義のファシスト政党に変え、社会主義経済を国家独占資本主義経済に変えた。彼らは無産階級国際主義を裏切り、霸

権主義を遂行し、ソ連を帝国主義の超大国に変え、現代における最大の国際搾取者と圧迫者に変え、世界戦争の最も危険な震源地とした。……今、我々は依然として帝国主義と無産階級の革命期に生きている。戦後の一時期に社会主義陣営が存在していたが、社会帝国主義が出現したために、すでに滅びてしまった。資本主義の発展が不均衡であるという規則によって、西側帝国主義集団はすでに分裂した。国際関係の変化から見れば、現在の世界には相互関連かつ相互矛盾の三つの方面、三つの世界が存在している。ソ連と米国は第一世界である。ソ連と米国の二つの覇権国は現代最大の国際搾取者と圧迫者であり、全世界人民共同の敵である。ソ連と米国は新たな世界大戦の震源地である。特にソ連社会帝国主義はより大きな危険性を有する」³²⁾

以上のように、1978年時点での最大敵国はソ連であることが一目瞭然であろう。もちろん文章のなかでは、米国をソ連と同列の覇権国として世界戦争の震源地であるとも言及しているが、その矛先は社会帝国主義のソ連に向いている。例えば、「1978年中学大綱」に基づいて編集された『全日制十年制学校初中課本中国歴史』の教科書には、19世紀70年代以降の中国辺境地域の危機の部分では、米国と日本による台湾への侵略と中仏戦争だけではなく、「ロシアと英国の新疆に対する侵略」という項目を設け、それまであまり言及されてこなかったロシアによる中国侵略の状況を紹介しはじめた³³⁾。

また、以上の言葉から、米ソを併記して批判する理由は、中国の三つの世界論の提起と関連するだろう。中国が打ち出した三つの世界論、第一世界の覇権国家である米ソと対抗するために、第二世界のその他の発展した資本主義諸国、社会主義諸国と力を合わせるができるという論理である。そこで、「1978年中学大綱」の高校の世界史の戦後史の部分では「民族独立を維持し、覇権主義に反対し、北方四島を取り戻す日本人民の正義の闘争に賛同する」という項目を設け、15分の授業時間を割り当てた³⁴⁾。これは、日中国交正常化の影響もあるが、北方四島の問題で最大敵国であるソ連と対抗する第二世界の日本に対して、昔の敵国であっても、支持するべきだという姿勢を示したものである。

このような三つの世界論を用いて米ソの覇権に対抗するという考え方は、

1990年まで継続された。1989年に人民教育出版社によって編集された文革後初めて出版された世界史の教科書『初級中学課本 世界歴史 全一冊』には中華人民共和国建国以降の世界史を説明し始め、なかには「三つの世界の形成と変容」と題する一章分をかけて、三つの世界論を説明した³⁵⁾。

しかし、1980年版からは、ソ連を社会帝国主義と呼ぶことがなくなったが、米国の米帝国主義という言葉は1986年まで使われ続けた³⁶⁾。1988年に「九年制義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（初審稿）」（以下：1988年中学大綱）が発行された。「1988年中学大綱」では、「米ソの覇権争いは現代世界の不安定要素」だと言及しつつ、米ソ両国を帝国主義として強く批判することはなくなった³⁷⁾。教学大綱同様、同時期に発行された歴史教科書には、「帝国主義」という概念は依然として使用されているものの、米ソ両国についての記述には、「帝国主義」という言葉が見えなくなった³⁸⁾。

V 天安門事件以降の近現代史教育と「国情教育」強化の時期（1990-1999）——世界列強からの侵略の強調

1990年代に入ってから、歴史科の「教学大綱」と教育に関する文献は頻繁に配布されるようになり、1990年から1996年までの間だけで6回も配布された。これは1989年の天安門事件によって、中国政府の歴史教育に対する介入が強化されたからであると思われる。

1990年に配布された「全日制中学歴史教学大綱」（以下：1990年代中学大綱）は1988年の義務教育制度開始当時に配布された「教学大綱」とは異なり、1986年中学大綱と同じく、中学と高校の段階を合わせて作成したもので、形式、授業内容、教育に対する要求なども1986年版とほぼ同様である。

しかし、1990年の「教学大綱」が発行され、新しい教科書が発刊される前に、中国共産党総書記である江沢民は李鉄映と何東昌に書簡を出し、幼稚園児から大学生までの若者に、中国近現代史と国情教育を行うよう求めた。その教育内容では4項目の要求が特に強調された。一番目の要求は「封建統治者の腐敗によって、1840年のアヘン戦争以降、百年あまりの歴史の中、中国人民は列強の虐めを受けてきた。主要な事実を若干列挙して説明するこ

ともよい³⁹⁾である。ここで、「列強」という単語に注目したい。

江沢民は近現代史教育と国情教育を強化する目的を同書簡でも「中国人民特に青少年の民族自尊心、民族に対する自信を高め、外国崇拜思想の台頭を防止するためである」と言及した。つまり、青少年の中国共産党、新中国に対する信頼を高め、以前中国を侵略した外国へのあこがれの芽を摘むのが目的であると思われる。

江沢民の書簡を受け、1991年国家教育委員会は「中小学における中国近代、現代史および国情教育を強化する綱要⁴⁰⁾」（以下1991年近現代、国情教育強化綱要）と「中小学歴史学科思想政治教育綱要⁴¹⁾」（以下：1991年小中学歴史綱要）を配布し、小中学校の近現代史教育と国情教育を強化する方針を傳達した。

「1991年近現代、国情教育強化綱要」には、「マルクス主義、毛沢東思想を手本に、児童や生徒に対して幼少期から愛国主義教育、社会主義教育と国情教育を行い、彼らの民族自尊心と民族に対する自信を高め、青少年の中に少しずつ中国の特色のある社会主義を建設する理想を形成する。これが学校教育の主要任務である」という記載がある。この要求に従って歴史科目を重視する方針を打ち出し、1992年から編集した歴史教科書の分量は、1980年代の教科書の倍以上となった⁴²⁾。さらに、歴史教育における近現代史教育の比重も増える結果となった。

「1991年近現代、国情教育強化綱要」の「近代百年余りの侵略による屈辱と国家滅亡の危機から救う抗争」という項目では、清王朝、軍閥と国民党政権の腐敗に言及した上で、帝国主義の侵略について詳細に説明するようになった。特に、近代におけるアヘン戦争のイギリス、中仏戦争のフランス、義和団運動の時の8カ国連合軍、第二次アヘン戦争を機に中国の領土を大量に獲得したロシア、日清戦争から日中戦争時の日本、戦後の国共内戦時の国民党、朝鮮戦争に介入した米国といったアヘン戦争から戦後までの間に中国人民を苦しめた国や勢力に関する詳細な説明がなされた。

「1991年近現代、国情教育強化綱要」では各国との戦争における事件について詳細に記述し、近代中国が受けた屈辱を説明しようとした。このように、各国列強の中国に対する侵略行為を特定の国に限定せずに紹介するようにな

ったのは、「1991年小中学歴史綱要」における歴史科目の教育目的である以下の項目から読み取れる。「中国近代史における帝国主義列強が我が国を侵略した主な罪と中国人民が受けた侮辱に関する史実を理解させ、帝国主義の侵略と反動政府の腐敗した統治が中華民族にもたらした災難と屈辱を認識させる⁴³⁾」。さらに、この教育を実施した理由としては、「帝国主義は資源と市場を争奪するため、他の国に対して一貫して侵略、略奪、コントロールし、転覆するという活動を行ってきた。社会主義の国家に対して新たな手段である『和平演変』⁴⁴⁾を用いた。帝国主義の存在さえあれば、『和平演変』と反『和平演変』の闘争が複雑で、長期に継続され、時には矛盾が鋭くなることもある⁴⁵⁾」という記述からもわかるように天安門事件後の資本主義国家からの「和平演変」を警戒したことが挙げられる。

このような近現代史と国情教育を強化する愛国主義教育が1990年代の歴史教育では一貫して継続された。1992年の「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱(試用)」⁴⁶⁾(以下:1992年中学大綱)と1996年の「全日制普通高級中学歴史教学大綱(供試験用)」⁴⁷⁾(以下:1996年高校大綱)でも、中学校と高校で、「社会主義祖国」を熱愛する愛国主義精神を育成することを要求した。

「1992年中学大綱」に基づき、1992年に編集された『九年義務教育三年制初級中学教科書中国歴史』(4冊)は、中国近現代史と国情教育を強化するために、近代史部分の第三冊と第四冊を修正して第2版を刊行した⁴⁸⁾。

以上のような世界列強からの侵略を強調する姿勢が崩れ始めたのは、「1996年高校大綱」からである。同大綱では「1980年代末1990年代初め、ソ連が解体したことで、戦後の二極分裂の政局が崩壊した。冷戦は終息したが、世界はまだ平和ではない。米国は唯一の超大国になり、一国で世界を制覇することを企み、あちらこちらの問題に干渉している。同時に、世界的な範囲で、民族主義思潮が現れ、世界情勢に多極化の傾向が見られる」と描いており、冷戦終結後の米国の超大国化を警戒しながら、多極的に発展していくというように世界情勢認識の変化が表れた。

「1996年高校大綱」に基づいて編集された『全日制普通高級中学教科書(試験本)中国近代現代史(必修)』という二冊の中国近現代史教科書と『全

日制普通高級中学教科書(試験本)世界近代現代史(限選)』という二冊の世界近現代史教科書の記述の終了時期は、1990年代まで延ばされた⁴⁹⁾。ソ連の解体過程とそれに伴う冷戦の終結によって世界情勢への影響を説明した。とくに多極化の傾向が見られているなか、中国がハイスピードの経済発展によって、今後の多極化勢力のなかのひとつになる可能性についても言及し、中国の大国入りの可能性を示唆した⁵⁰⁾。

VI 「全球化」を志向し、全面发展を強調する「和諧社会」構築期(2000～)——主要敵国の消失過程

2000年、中学と高校の歴史科の「教学大綱」が4年ぶりに新たに配布された。2000年の「教学大綱」はそれ以前のものとは異なり、愛国主義教育を求めると同時に、他の国と民族を尊重するように要求した。例えば、2000年の「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱」(以下:2000年中学大綱)には「歴史教育は、生徒に祖国に対する愛、世界に対する理解を深めさせ、歴史から知恵を汲み出し、生徒の全体的な素質を高める。それによって、彼らに道徳、学業、体育、美術などの面において全面的に発展させ、社会主義現代化建設の需要に適應できる」と生徒への祖国に対する愛の育成を求めると同時に、世界に対する理解の拡大も求めた。

また、教育目的の部分でも以下のように求めるようになった。

「生徒に愛国主義教育、社会主義教育、国情教育、革命伝統教育と民族団結教育を行わなければいけない。生徒に中華民族の優秀な文化伝統を継承・発展させなければならず、民族の自尊心と自信を形成し、祖国の社会主義建設のために奮闘する歴史的責任感を持たなければいけない。生徒に、他の国と民族が創造した文明の成果を尊重するように誘導し、国際社会の発展と変化を正しく理解させ、正しい国際意識を初歩的に形成させる。人類の伝統的美徳を生徒に学習、継承させる。人類の歴史的発展の屈折過程から人生の価値と意義を理解させ、誠意があり善良で、積極的に進歩を求める品格を持った健全な人格を段階的に形成する。また、生徒たちに、健康的な美意識と趣味を育ませ、正しい倫

値観と人生観を形成するのによい基礎を固める⁵¹⁾」。

以上の歴史科の教育目的から見れば、生徒たちの他の国に対する理解を育て、国際意識を形成させる目標が2000年から歴史教育に新たに追加されたことがわかる。この要求は、2000年に配布した「全日制普通高級中学歴史教学大綱（試験修訂版）」（以下：2000年高校大綱）にも見られる。「2000年高校大綱」の教育目的では「生徒たちに、正しい国際意識を形成させるように誘導し、積極的に国際活動や国際競争に参加する意識を増加させる」⁵²⁾と規定した。

翌年の2001年に歴史科の「教学大綱」の代わりに「全日制義務教育歴史課程標準（実験稿）」（以下：2001年課程標準）が制定され、2004年にさらに修正された。2001年と2004年版の課程標準に、「祖国に対する熱愛と世界に対する理解を深める」が教育目的として掲げられ、愛国と世界への理解を並列した⁵³⁾。

21世紀に入り、中国は世界のグローバル化に巻き込まれて、国際意識の強い若者の育成が強く求められるようになった。それは1999年の米軍によるベオグラード（ユーゴ）中国大使館に対する誤爆事件の後、青年学生と一般市民が駐北京米国大使館を襲撃した事件に代表されるように、1990年代以降の中国国内におけるナショナリズムの高揚により、中国人民の国際的な事件に対する反応が激しくなる傾向が見られることと関係があるであろう。また、改革・開放政策が実施されて20年、中国は貿易、人材、外交など様々な分野で外国と交流している。他国を尊重して、共存することが中国政府にとっても重要である。外国との間に問題が生じるたびに、ナショナリズムによる外国批判運動が発生することは、共産党政権にも不利益であるという判断がそこにはあったと思われる。

以上のように2000年の中学と高校の「教学大綱」から、他の国に対する理解を育て、国際意識を形成させるという目標があげられた。同時に、歴史教育における主要敵国が1996年と同じように、直接的な表現を避け、実質的に消失するという傾向が見られる。2000年の中学と高校の「教学大綱」には、1840年のアヘン戦争以降の中国が資本主義諸国から受けた侮辱の歴史

が依然として記述されているが、世界情勢を「冷戦終結後、米国は唯一の超大国になり、一国で世界を制覇することを企んだ。同時に、世界情勢には多極化の傾向が見られる。1990年代以来、地域的な衝突や、局部の戦争が断続して発生しており、覇権主義は世界の平和と安全を脅かしている。世界の平和のため、公正かつ合理的な国際政治経済新秩序を築き上げることが、依然として国際社会が直面する重大問題である。1980年代後期以来、世界経済が発展してきた中で地域化、集団化とグローバル化が継続的に発展してきた。国際競争も総合国力の競争となった。中国は発展途上国のひとつとして新たなチャンスと挑戦に直面している」⁵⁴⁾と分析し、生徒への教育を求めた。このように、「2000年高校大綱」では、依然として米国が世界に与えている脅威を強調した。しかし、2001年と2004年版の課程標準の世界現代史の部分における戦後世界情勢について「第二次世界大戦後、米ソ対抗による二極分裂の政局が形成されたが、ソ連解体後、二極分裂の政局が崩壊され、世界情勢に多極化の傾向が見られる」と記述され、世界に対する米国の脅威についての文言がなくなった⁵⁵⁾。

このような主要敵国が消失していく現在の中国の歴史教育には、上記のように、中国の経済発展のために、世界政治経済新秩序が必要であり、他の国を敵国として見ることより、平和共存していくという姿勢が必要となったのであろうことが読みとれる。

おわりに

筆者は本稿において、以下の点を明らかにした。

中国の歴史教育の内容は、国内外情勢の変化に伴い、敏感に変化してきた。教育方針は、国内政治と中国を取り巻く国際環境の変化に影響されることが大きい。筆者の分析を通じて、中国の歴史教育に影響を与える国際環境とは、ソ連や米国などの大国との関係がほとんどであり、日中関係に影響されることが少ないことが明らかになった。

また、歴史教育における主要な敵国は、1950年代の「米帝国主義を中心とする侵略陣営」から、1960年代の「米帝国主義とその追従国」へ変わり、

さらに1978年から1980年代の「社会帝国主義のソ連と資本帝国主義の米国」、1990年代の「帝国主義列強の資本主義国家」へ変わった。最終的に2000年代に入ると、主要敵国は消失していった。歴史教育を通じて各時期の主要敵国の歴史および中国とその国との関係を詳しく説明する傾向が見られ、またその国との戦いを指導した共産党、社会主義中国の努力を、児童や生徒に教えようとした。

そして、建国後の中国の歴史科の「教学大綱」に現れた主要な敵国についての分析から見ても、各時期の中国にとっての主要な敵国は、基本的にその時期に中国の脅威になりうる超大国であり、日本は一度でも主要な敵国になったことがなかった。さらに、筆者が以前に行った研究から見ても、中国の歴史教科書における日本記述、近代における日中衝突に関する記述の字数の割合は、文革以降一貫して下降傾向が見られた⁵⁶⁾。さらに、1990年代「愛国主義教育」が強化されてからも、侵略行為を詳細に説明する方針は日本のみに対して打ち出された方針ではなく、1840年以降中国が辛酸をなめた100年あまりの時期に、中国を侵略し、圧迫した帝国主義列強全体に対する方針であることがわかった。1990年代以降の中国人のナショナリズムの高揚と対外観の変容についての分析は抗日戦争のみ注目することなく、全世界に向けて広い視野で行えば、違う結論が自然に出てくるであろう。

- 1) 山際澄夫「緊急テーマ 反日暴動に震えた中国指導部—愛国主義教育で自縄自縛」『改革者』(2005年7月)、20-23頁。
- 2) 「反日デモは『愛国主義・反日教育の成果』文科相が批判」『朝日新聞』2005年4月18日。「自民・安倍氏、反日問題「中国も努力を」」『日本経済新聞』2005年6月23日。
- 3) 松原仁「これが『反日』教育マニュアルだ—いわく、日本に対する恨みを生徒に「牢記」させよ? (特集・さらば、『反日』中国)」『Voice』(2005年7月)、94-101頁。
- 4) 王雪萍「中国の教科書から見る分断した日本像と日中関係」『東亜』2006年4月号、72-81頁。
- 5) 王雪萍「中国の歴史教育の中の日本—建国後の中国の歴史教科書と『教学大綱』の変化を中心に」、日本国際政治学会2008年度研究大会：筑波国際会議場、2008年10月24日。
- 6) 王智新「現代中国の教育」明石書店、2004年、263頁。

- 7) 斎藤一晴「中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓3国共通教材づくりの現場から」花伝社、2008年。
- 8) 段瑞聡「中国における歴史教育と日中関係—中学校・高校の歴史教科書を手がかりに」『杏林社会科学研究』2000年3月号、39-64頁。
- 9) 関根謙「中国の教科書の中の日本と日本人」一光社、1988年。
- 10) 国情教育とは「国旗、国歌、国章」「国家の発展状況」「国際社会における中国」など中国に対する理解を深める教育を指す。
- 11) 中国建国当初、日本の学習指導要領に相当する政策文献は国民政府時の「課程標準」の名称を延用したが、1956年以降、すべて「教学大綱」という名称に変更し、2000年まで使用した。2001年以降、再び「課程標準」の名称を使用しはじめた。
- 12) 「新中国の小学課程改革」熊明安主編『中国近現代教学改革史』、重慶：重慶出版社、1999年、171-198頁。「修正高級中学歴史課程標準 民国二十九年九月公布」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱編：歴史巻』、北京：人民教育出版社、2001年、83-87頁。「修訂初級中学歴史課程標準 民国三十七年」、課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱編：歴史巻』、97-103頁。
- 13) 「1950年小学歴史課程暫行標準(草案)(一九五〇年八月)」、北京：課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱編：歴史巻』、104-108頁。
- 14) 人民教育出版社編『高級小学歴史課本 第三冊』、北京：人民教育出版社、1951年、16-17頁。
- 15) 「1956年小学歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱編：歴史巻』、109-134頁。
- 16) 初級中学とは、日本の中学校に相当する学習段階である。
- 17) 「1956年初級中学中国歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱編：歴史巻』、135-165頁。
- 18) 「1956年初級中学世界歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱編：歴史巻』、166-181頁。
- 19) 高級中学とは、日本の高校に相当する学習段階である。
- 20) 「1956年高級中学世界近代現代史教学大綱(草案)」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱編：歴史巻』、182-194頁。
- 21) 「1956年高級中学中国歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱編：歴史巻』、195-223頁。
- 22) 1956年に、中華人民共和国教育部の名義で、「教学大綱」は6月に第一版が印刷され、12月に第二版が発行された。本稿では、資料の制限で、第二版の12月版の「教学大綱」のみについて分析する。
- 23) 「1956年高級中学世界近代現代史教学大綱(草案)」。
- 24) 『高級中学課本 世界近代現代史 下冊』、北京：人民教育出版社、1955年、79頁。
- 25) 「新中国の小学課程改革」。
- 26) 「1963年全日制小学歴史教学大綱(草案)一九六三年五月」課程教材研究所編『20

- 世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷」、239-255頁。
- 27) 人民教育出版社編『初級中學課本 中国歴史 第三冊』、北京：人民教育出版社、1964年、13頁。
 - 28) 同上、16頁。
 - 29) 「新中国の中学歴史教学改革」熊明安主編『中国近現代教学改革史』、330-353頁。
 - 30) 同上。
 - 31) 「1978年全日制十年制学校中学歴史教学大綱（試行草案）」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、327-385頁。
 - 32) 同上。
 - 33) 中小學通用教材歴史編写組編『全日制十年制学校初中課本（試用本）中国歴史 第三冊』、北京：人民教育出版社、1978年、57-61頁。
 - 34) 同上。
 - 35) 人民教育出版社歴史室編『初級中學課本 世界歴史 全一冊』、北京：人民教育出版社、1989年、157-164頁。
 - 36) 「1980年全日制十年制学校中学歴史教学大綱」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』前掲書、386-439頁。「1986年全日制小学歴史教学大綱」、440-447頁。「1986年全日制中学歴史教学大綱」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、448-439頁。
 - 37) 「1988年九年制義務教育全日制初級中學歴史教学大綱（初審稿）」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、510-538頁。
 - 38) 人民教育出版社歴史室編『初級中學課本 世界歴史 全一冊』、北京：人民教育出版社、1989年、157-164頁。
 - 39) 『人民日報』1991年6月1日。
 - 40) 「1991年国家教委關於頒發〈中小學加強中国近代、現代史及国情教育的總体綱要〉（初稿）的通知」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、609-636頁。
 - 41) 同上。
 - 42) 王雪萍「中国の教科書から見る分断した日本像と日中関係」。
 - 43) 「1991年中小學歴史学科思想政治教育綱要」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、637-655頁。
 - 44) 「和平演变」とは、中国において、平和的な手段を使って、ソ連や東ヨーロッパのように社会主義体制を崩壊させることを指す。
 - 45) 「1992年九年義務教育全日制初級中學歴史教学大綱（試用）」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、656-685頁。
 - 46) 同上。
 - 47) 「1996年全日制普通高級中学歴史教学大綱（供試験用）」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、689-714頁。
 - 48) 人民教育出版社図書館編『人民教育出版社書目（1950～1999）教材卷』、北京：人

- 民教育出版社、2000年、127頁。
- 49) 人民教育出版社図書館編『人民教育出版社書目（1950～1999）教材卷』、131-132頁。
 - 50) 人民教育出版社歴史室編『高級中學課本 世界近代現代史 下冊（必修）』、北京：人民教育出版社、1996年、118-123頁。
 - 51) 「2000年九年義務教育全日制初級中學歴史教学大綱」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、715-735頁。
 - 52) 「2000年全日制普通高級中学歴史教学大綱（試験修訂版）」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歴史卷』、736-755頁。
 - 53) 「全日制義務教育歴史課程標準（実験稿）」
<http://ywjy.cersp.com/kbyj/kcbz/200511/197.html>、2009年1月20日。
 - 54) 「2000年全日制普通高級中学歴史教学大綱（試験修訂版）」。
 - 55) 「全日制義務教育歴史課程標準（実験稿）」。
 - 56) 王雪萍「中国の教科書から見る分断した日本像と日中関係」。